

第三次丸亀市産業振興計画 (素案)

令和 5 年 3 月
丸亀市

はじめに

令和 5 年 3 月

丸亀市長 松永 恭二

目 次

第1章 策定の背景と目的.....	
1. 背景と目的	
2. 計画期間.....	
3. 上位・関連計画との関係	
第2章 丸亀市産業の特徴と課題.....	
1. 丸亀市における地域経済の特徴	
2. 丸亀市における産業の主な課題	
3. 事業所アンケート結果.....	
第3章 基本理念	
第4章 産業振興の基本的な考え方	
1. 丸亀市における産業振興の視点	
2. 産業振興の基本的な考え方.....	
第5章 施策の方向性	
1. 農水産業.....	
2. 工業・地場（伝統）産業	
3. 商業・サービス業	
4. 観光（産業）	
5. 地域別の産業振興	
第6章 計画推進の仕組み.....	
1. 丸亀市産業振興推進会議の役割	
2. 庁内及び関係機関の連携	
3. 進行管理の方法.....	
参考資料.....	

第1章 策定の背景と目的

1. 背景と目的

本市産業を取り巻く環境は、国際的な競争の激化、産業構造の変化や少子高齢化の進展等により大きく変化しています。

このような中で、本市の産業振興を図るため、2011年（平成23年）3月に「丸亀市産業振興条例」が制定されました。また、本条例のもと、事業者、市民、産業経済団体等と行政が一体となって産業振興の取組みを図る「丸亀市産業振興計画（平成25年度～平成29年度）」及び「第二次丸亀市産業振興計画（平成30年度～令和4年度）」を策定しました。

第二次計画の5年間においては、国際情勢の緊迫化や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大といった大きな変化が生じました。こうした状況下において、今後も持続的かつ計画的に本市の産業振興に取り組むため、第二次産業振興計画に対する進捗状況評価を行い、今の時代状況に合った新たな産業振興計画の策定が必要となりました。

そこで、本計画は「丸亀市総合計画」、「丸亀市産業振興条例」の基本方針を踏まえ、産業振興を総合的かつ計画的に推進することを目的として定めるものです。

2. 計画期間

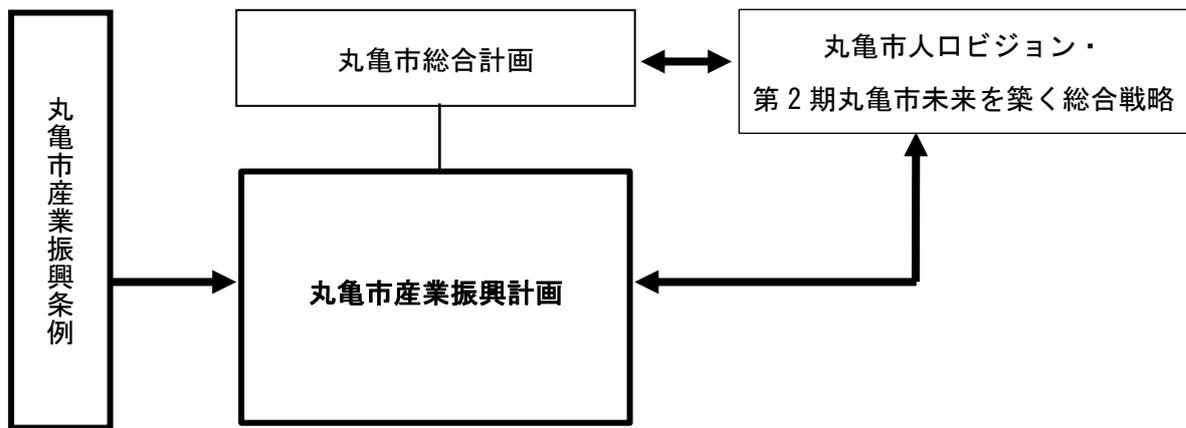
本計画の計画期間は、2023年度から2027年度までの5カ年とします。

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
丸亀市総合計画	→										
丸亀市人口ビジョン・総合戦略			→								
丸亀市産業振興計画	-		-			-	→				
		第二次産業振興計画									

3. 上位・関連計画との関係

本計画は、本市の産業振興の方向性を定めた「丸亀市産業振興条例」に基づいて策定されるもので、上位計画である「丸亀市総合計画」との整合性を図り、本市の産業振興を推進するための計画として位置づけられます。

[図表●●] 丸亀市産業振興計画の位置付け



第2章 丸亀市産業の特徴と課題

1. 丸亀市における地域経済の特徴

【沿革】

本市は、歴史、文化、芸術、伝統と近代的産業が共存する地域です。16世紀末から丸亀城を中心とする城下町として繁栄し、丸亀うちわに代表される伝統産業と沿岸部に形成された塩田を活用した製塩業を中心に発展してきました。

第二次世界大戦後においても塩業、うちわ産業、紡績業など地元事業者による地域産業が丸亀市経済を支え、国内の市場拡大や固定相場制を生かしたアメリカへの輸出がこれを後押ししました。高度経済成長期にあたる1963年の工業統計書によると、丸亀市の製造業は、食品製造業、繊維工業、化学工業という「3本の柱」によって、経済が成り立っていました。これら3部門は、輸出縫製、塩業等によって支えられ、その製造品出荷額は、市全体の約50%に達する水準でした。

このような伝統産業あるいは軽工業を中心とした産業構造の大きな転機となったのは、1970年代です。1950年代後半から進められていた企業誘致により、丸亀市でも沿岸部で工業団地が形成されるようになりました。1970年代を通じて、沿岸部塩田の工業用地への転用が進展しました。1980年代以降は、主導産業が伝統的部門から誘致企業を中心とする大規模輸出産業へと変容し、グローバル経済と直結するようになっていきました。また、地元中小企業と誘致企業との階層構造も顕著になっていきました。

1990年代以降は、グローバル化の影響をより強く受けるようになるとともに、近年では少子高齢化などの課題が地域経済を覆うなかで、地域経済の構造は大きな変容を遂げています。

また、近年では、気候変動や国際紛争、貿易摩擦等により「不確実性」が増大するとともに、エネルギー価格の高騰や食料自給率の低さ、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化など様々な課題に直面しています。本市の地域経済もグローバルでの経済状況や国際的な潮流の影響を大きく受ける時代になっています。

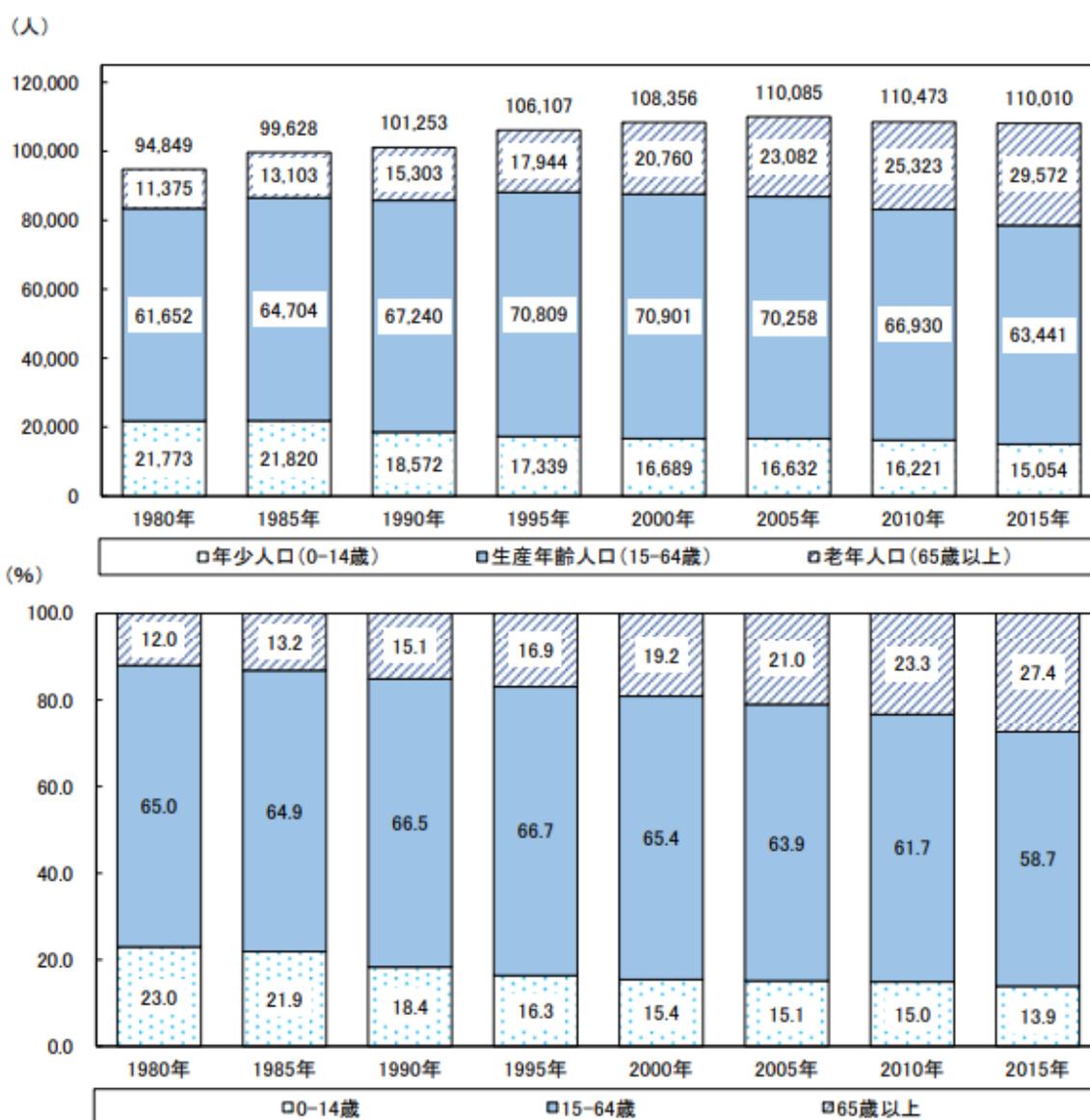
【人口】

(人口の推移及び年齢3区分別人口割合)

本市では2005年(平成17年)の合併により、人口は約11万人となり、2010年以降はほぼ横ばいで推移しています。丸亀市人口ビジョン(令和2年改訂版)によると、将来の推計人口は、2040年に約9万9千人、2060年に約8万5千人とされており、他の多くの基礎自治体と同様に、人口減少が見込まれています。

年齢3区分別に人口割合をみると、本市における年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)は減少する一方で、老年人口(65歳以上)は大きく増加しています。2015年時点での高齢化率は27.4%となっています。

〔図表●●〕 丸亀市における人口及び年齢3区分別人口割合の推移

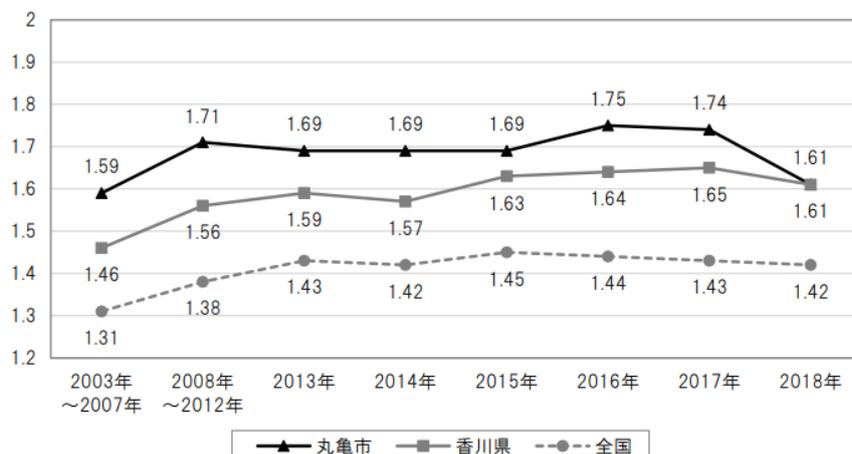


[出所] 丸亀市第二次丸亀市総合計画より

(合計特殊出生率)

本市でも他の多くの基礎自治体と同様に、少子化が進展していますが、合計特殊出生率は、おおむね国や県を上回る数値で推移しています。全国が1.4前後、香川県が1.6前後で推移するなかで、本市では1.7を上回る年もみられます。

【図表●●】丸亀市における合計特殊出生率の推移

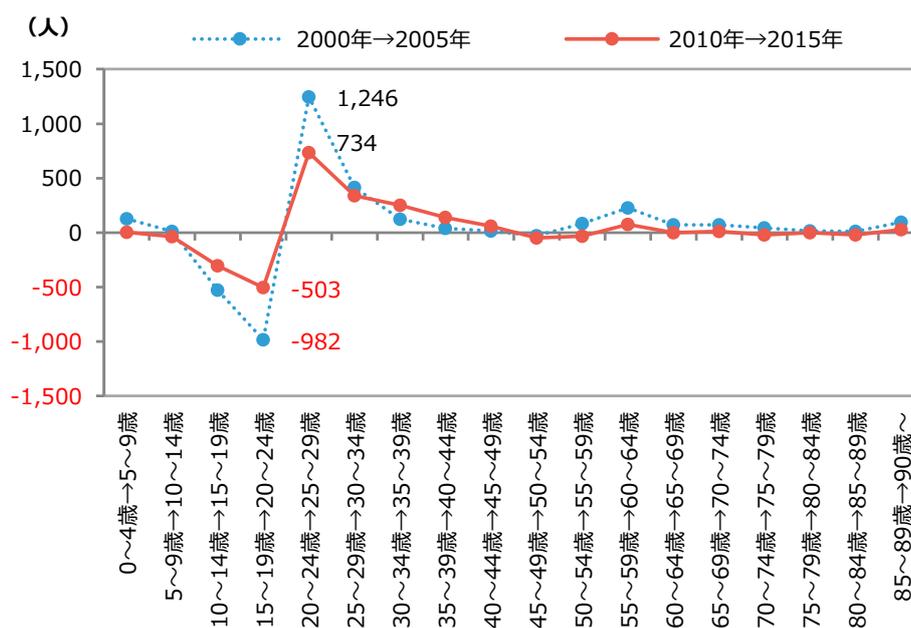


【出所】丸亀市人口ビジョン（令和2年改訂版）より

(年齢別純移動数)

本市では、高校卒業を機に若者が市外へ流出する一方で、20代でUターン等による転入がみられる点も特徴的です。15～19歳→20～24歳では転出超過、20～24歳→25～29歳では転入超過になる点が特徴的です。また、2000年→2005年と2010年→2015年を比較すると、転入と転出の振れ幅が小さくなっており、高校卒業も本市にとどまる若者が増えています。

【図表●●】年齢別純移動数の推移



【出所】総務省「国勢調査」、国土交通省「都道府県別生命表」(RESASより)

(島しょ部)

本市の島しょ部には、本島・牛島・広島・小手島・手島の 5 島が含まれますが、いずれの地域でも急速な人口減少と高い高齢化率となっています。

[図表●●] 丸亀市 5 島の年齢 3 区分別人口と高齢化率の推移

(本島)

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	高齢化率
2000年	73	346	349	45.4%
2005年	54	260	291	48.1%
2010年	43	178	271	55.1%
2015年	22	133	237	60.5%
2020年	13	100	168	59.8%

(牛島)

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	高齢化率
2000年	0	8	10	55.6%
2005年	-	6	12	66.7%
2010年	-	3	11	78.6%
2015年	-	3	7	70.0%
2020年	1	2	16	84.2%

(広島)

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	高齢化率
2000年	8	191	254	56.1%
2005年	4	122	225	64.1%
2010年	0	84	197	70.1%
2015年	1	39	186	82.3%
2020年	1	30	139	81.8%

(小手島)

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	高齢化率
2000年	17	58	21	21.9%
2005年	3	32	16	31.4%
2010年	5	31	17	32.1%
2015年	1	19	16	44.4%
2020年	1	16	21	55.3%

(手島)

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	高齢化率
2000年	2	15	55	76.4%
2005年	-	7	47	87.0%
2010年	-	7	33	82.5%
2015年	-	3	27	90.0%
2020年	-	3	19	86.4%

[出所] 各年国勢調査より作成

【産業】

(全産業)

丸亀市内の民営事業所、従業者数の推移をみると、2009年から2016年にかけて、事業所数で350事業所、従業者数で1840人の減少となっています。多くの産業で事業所数、従業者数ともに減少がみられる一方で、「医療・福祉」では事業所数、従業者数ともに増加しています。

〔図表●●〕 丸亀市内の民営事業所数、従業者数の増減

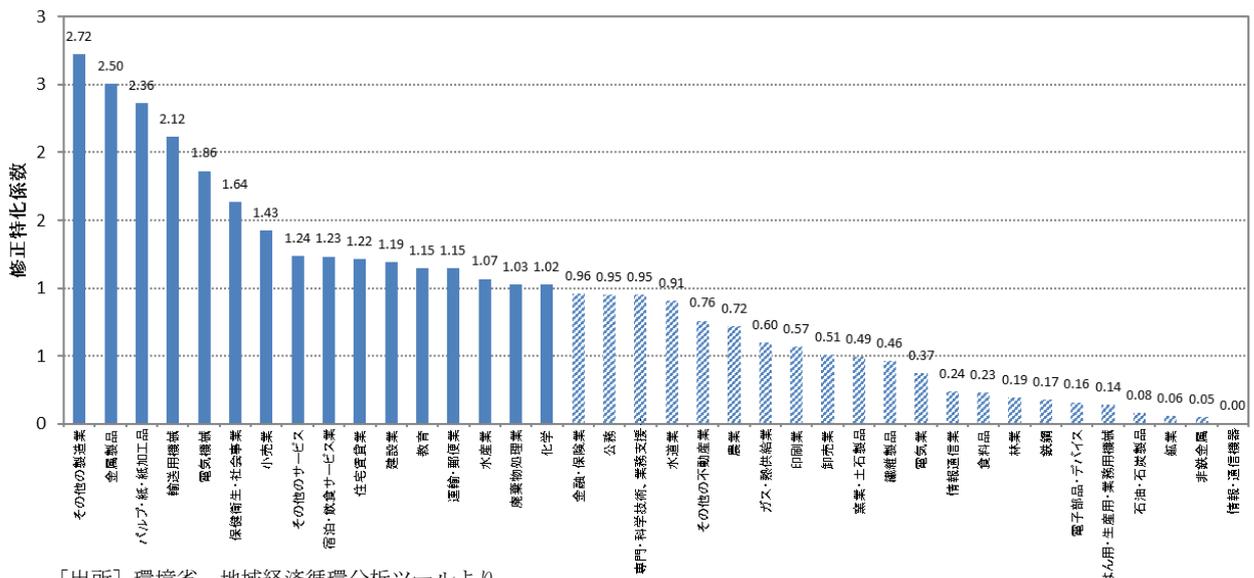
	2009年		2012年		2014年		2016年		2009年→2016年増減	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～R 全産業(S公務を除く)	4,699	43,461	4,450	40,410	4,507	41,663	4,349	41,621	-350	-1,840
A～B 農林・漁業	19	209	14	78	24	222	21	148	2	-61
A 農業、林業	15	189	11	55	21	210	20	146	5	-43
B 漁業	4	20	3	23	3	12	1	2	-3	-18
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	41	10	30	12	33	10	24	-4	-17
D 建設業	492	4,077	441	3,254	433	3,133	415	3,113	-77	-964
E 製造業	346	9,025	342	8,789	345	8,780	325	8,640	-21	-385
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	140	4	154	4	157	4	146	0	6
G 情報通信業	34	225	27	219	26	200	26	194	-8	-31
H 運輸業、郵便業	86	2,162	85	2,081	90	2,208	94	2,193	8	31
I 卸売業、小売業	1,309	9,357	1,207	8,533	1,207	8,678	1,163	8,496	-146	-861
J 金融業、保険業	100	1,149	98	1,078	97	1,047	92	1,022	-8	-127
K 不動産業、物品賃貸業	283	1,032	252	821	258	853	242	947	-41	-85
L 学術研究、専門・技術サービス業	190	968	179	918	187	1,069	168	1,026	-22	58
M 宿泊業、飲食サービス業	631	4,028	602	3,724	600	3,645	571	3,896	-60	-132
N 生活関連サービス業、娯楽業	429	1,910	420	1,877	408	1,780	394	1,576	-35	-334
O 教育、学習支援業	148	808	140	750	142	874	137	895	-11	87
P 医療、福祉	271	5,411	295	5,553	349	6,205	346	6,503	75	1,092
Q 複合サービス事業	39	302	37	288	34	263	33	262	-6	-40
R サービス業(他に分類されないもの)	304	2,617	297	2,263	291	2,516	287	2,392	-17	-225

〔出所〕 総務省統計局 経済センサスより作成

(産業別特化係数－生産額ベース)

丸亀市内の産業別の特化係数(生産額ベース)をみると、「その他製造業」や「金属製品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「輸送用機械」で係数が2を上回っており、特に丸亀市に集積している産業となっています。

〔図表●●〕 産業別特化係数－生産額ベース (2018年版)



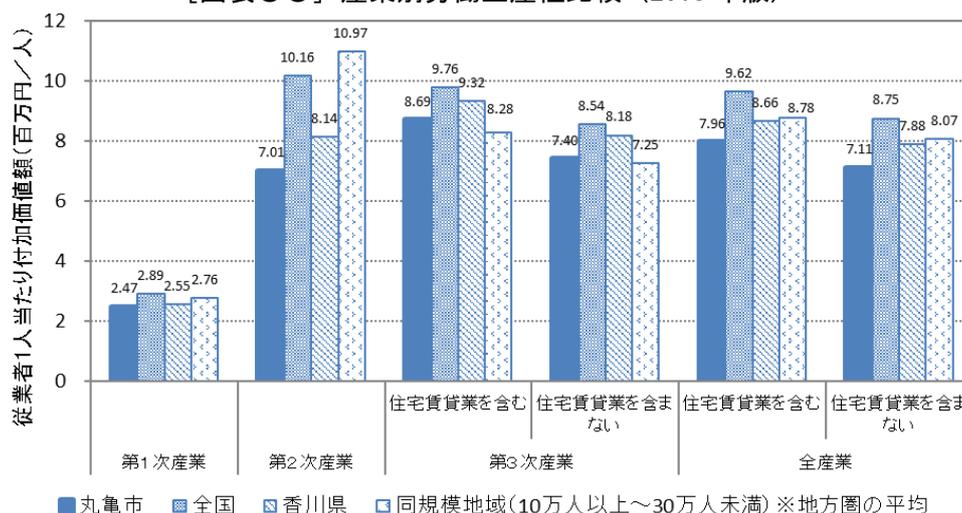
〔出所〕 環境省 地域経済循環分析ツールより

〔注〕 特化係数で1以上は全国平均より高い(集積している)産業を意味する

(産業別労働生産性)

産業別の労働生産性（従業員 1 人当たり付加価値額）をみると、丸亀市は第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業のいずれにおいても全国や香川県、同規模地域を下回る結果となっています。特に、第 2 次産業について、丸亀市は 7.01 となっており、全国の 10.16 を大きく下回る状況となっています。

〔図表●●〕 産業別労働生産性比較（2018年版）

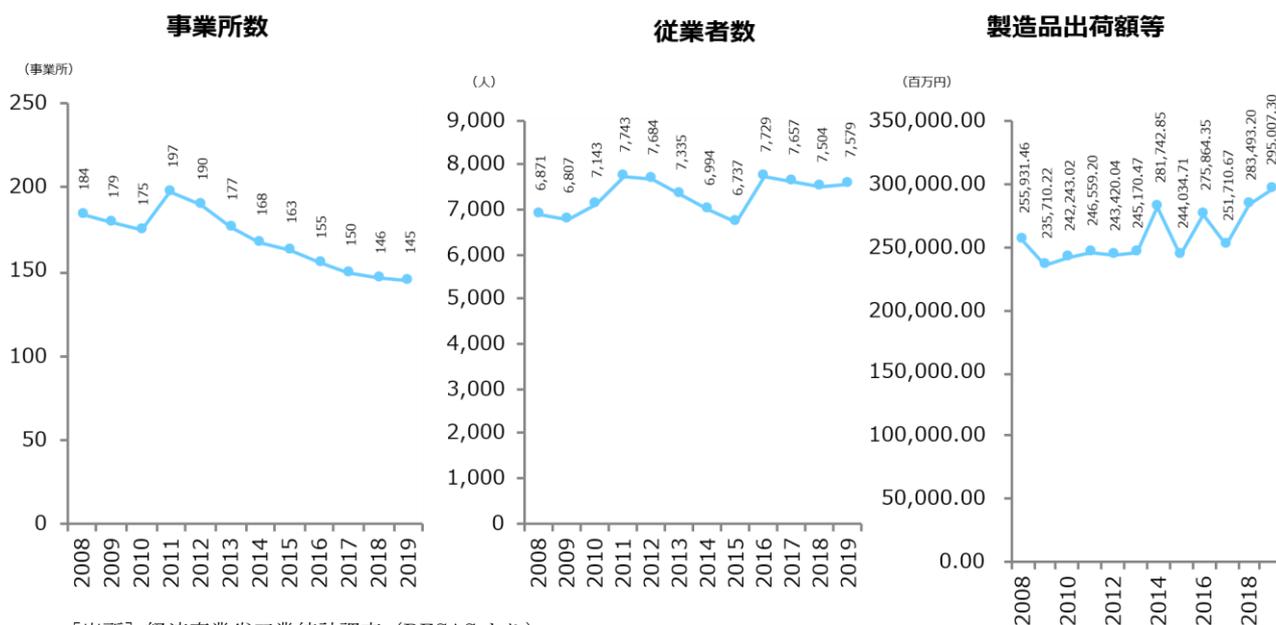


〔出所〕 環境省 地域経済循環分析ツールより

(製造業)

丸亀市の製造業については、事業所数では 2008 年の 184 事業所から 2019 年には 145 事業所に減少しています。一方、従業者数と製造品出荷額等では、景気状況等による変動はありつつも、増加基調となっています。

〔図表●●〕 丸亀市製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

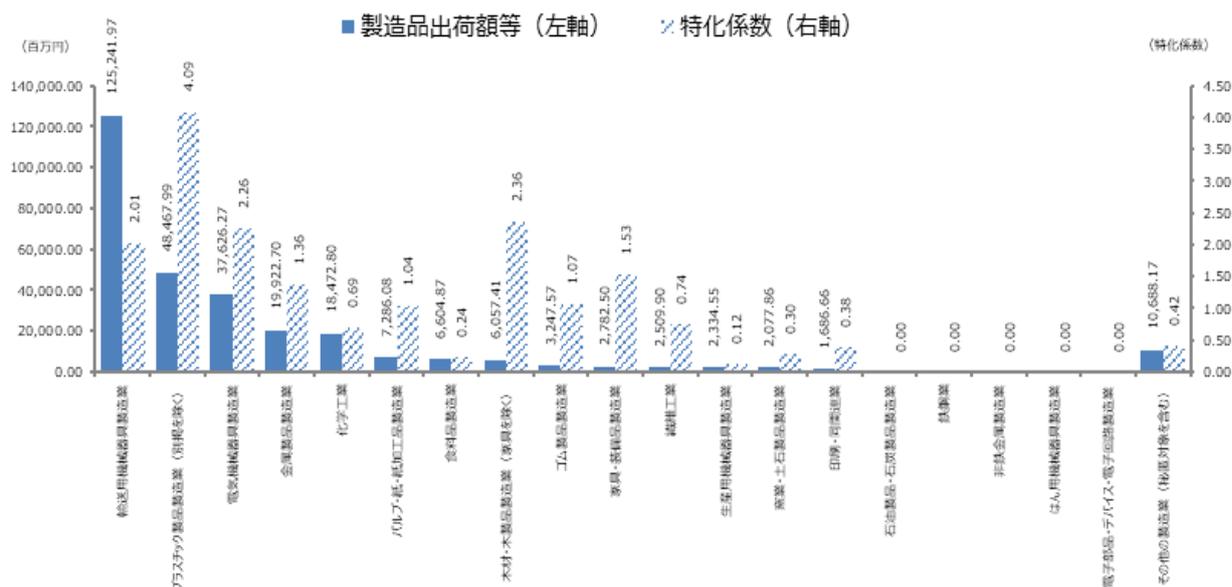


〔出所〕 経済産業省工業統計調査（RESAS より）

(製造業-中分類分析)

製造業の状況を中分類別で見ると、製造品出荷額等では「輸送用機械器具製造業」が1252億円が最も多く、以下、「プラスチック製品製造業」(485億円)、「電気機械器具製造業」(376億円)となっており、これらの産業が市内の経済をけん引しています。特化係数ベースでは、「プラスチック製品製造業」や「木材・木製品製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」で係数が2を超えています。

[図表●●] 中分類別の製造品等出荷額等、特化係数 (2019年)

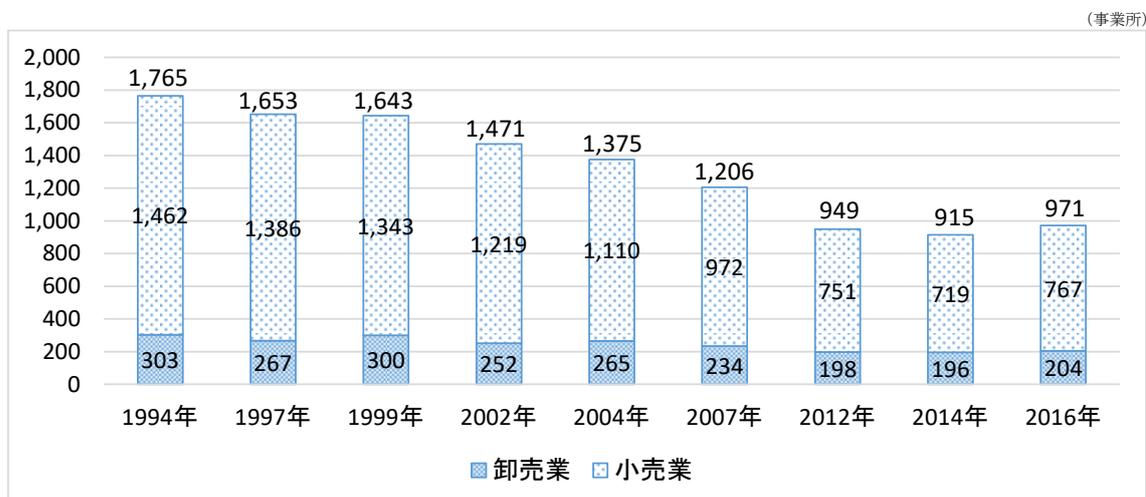


[出所] 環境省 地域経済循環分析ツールより

(商業)

商業の事業所数(卸売業と小売業の合算)をみると、事業所数では1994年の1765事業所から2016年には971事業所まで大きく減少しています。

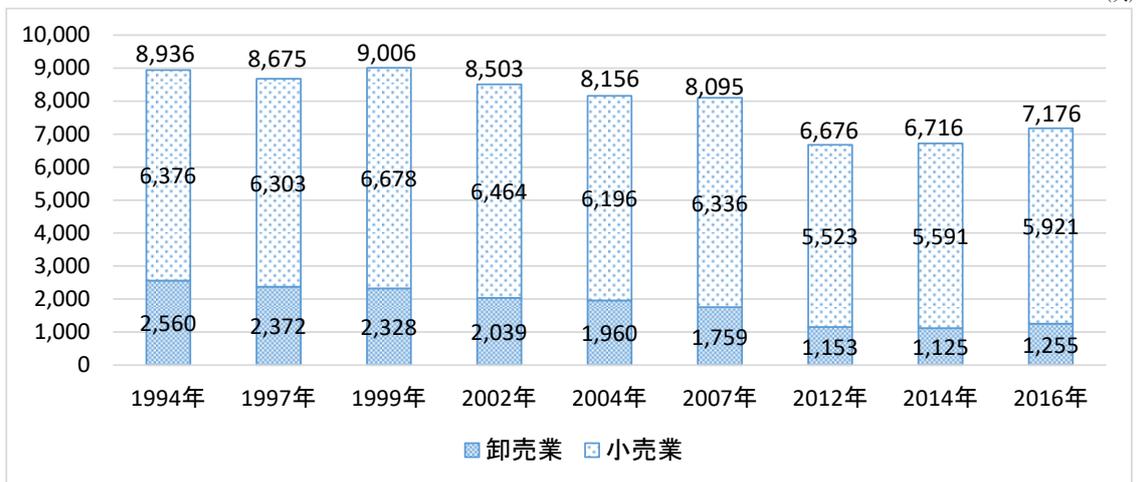
[図表●●] 商業(卸売業及び小売業)の事業所数の推移



[出所] 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(RESASより加工)

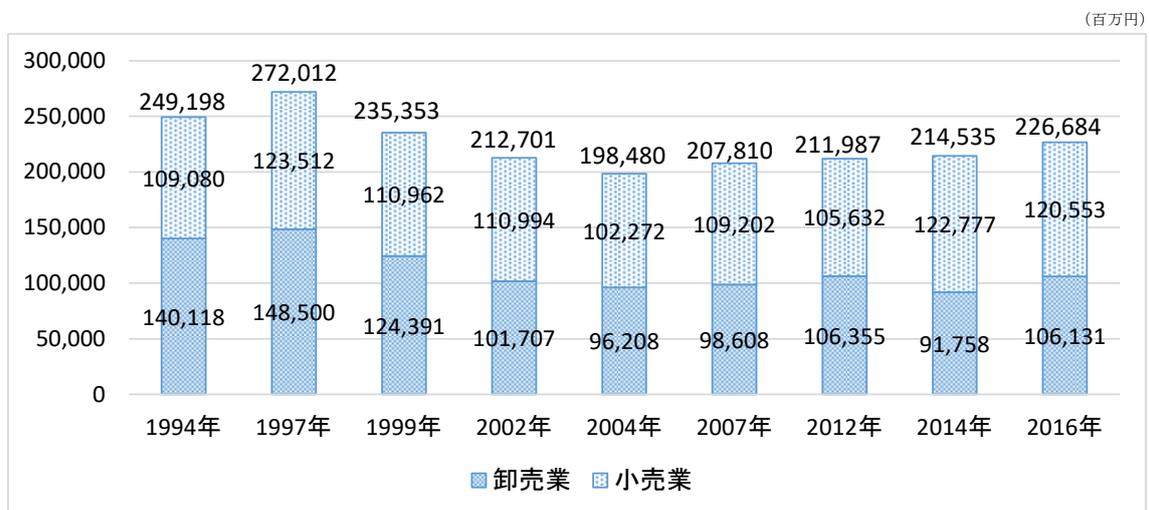
また、従業者数については、1996年の9006人をピークに、2016年には7176人まで減少しています。年間商品出荷額については、1997年の約2492億円をピークに2004年のまで減少が続いたが、その後は増加しています。

【図表●●】 商業（卸売業及び小売業）の従業者数の推移



[出所] 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(RESASより加工)

【図表●●】 商業（卸売業及び小売業）の年間商品出荷額の推移



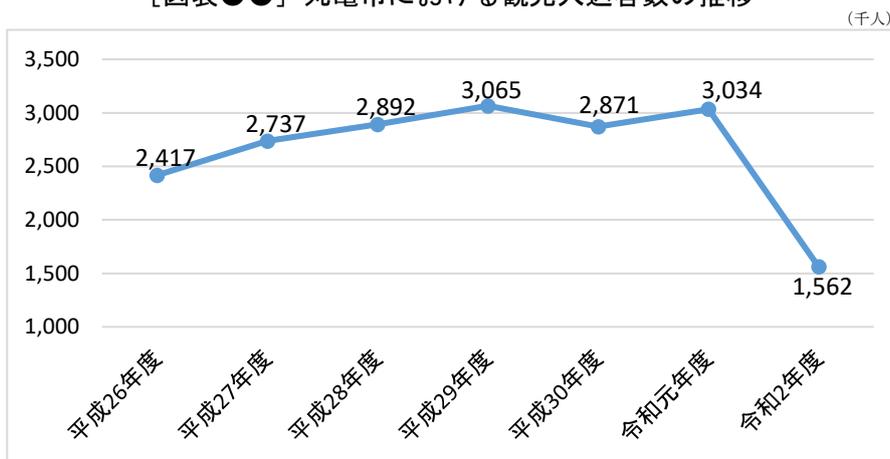
[出所] 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(RESASより加工)

(観光)

丸亀市における観光入込客数の推移をみると、平成 26 年度の約 241.7 万人から平成 29 年には約 306.5 万人まで増加しましたが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度には 156.2 万人まで大きく減少しました。

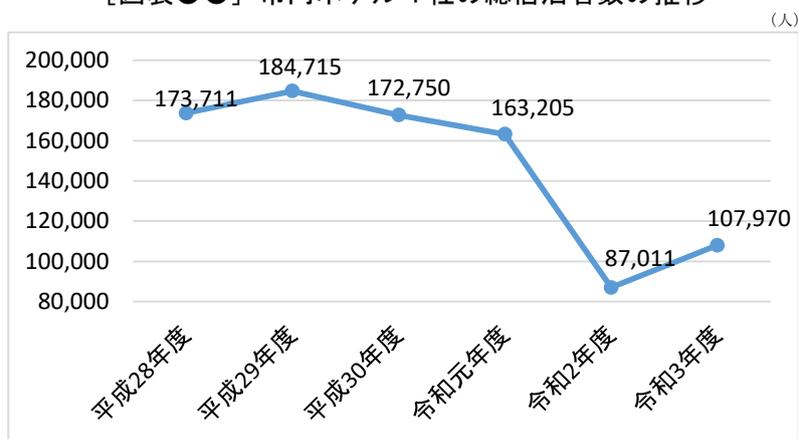
また、市内ホテル 4 社の総宿泊者数の推移でも平成 29 年の約 18.5 万人をピークに、令和 2 年度には約 8.7 万人まで大きく減少しています。

〔図表●●〕 丸亀市における観光入込客数の推移



[出所] 丸亀市統計書（令和 3 年版）より作成

〔図表●●〕 市内ホテル 4 社の総宿泊者数の推移



[出所] 丸亀市内宿泊者調査より作成

(地域経済循環率)

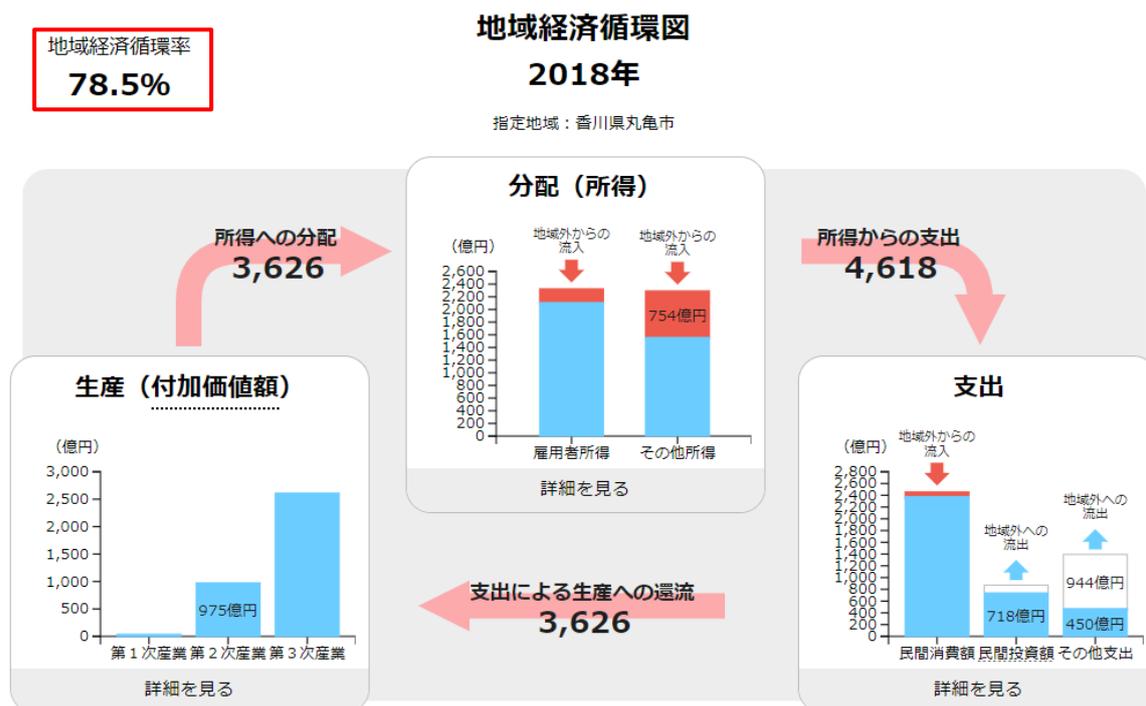
近年、地域経済の活性化の視点から、「地域経済循環率」という指標が注目されています。これは、地域内企業の経済活動を通じて生産された「付加価値」が、どれくらい労働者や企業の「所得」として分配され、最終的にそうした分配がどれくらい地域での消費や投資に「支出」されたかを分析するものです。

最新の2018年の数値では、香川県全体では96.1%、高松市が107.1%である一方、本市は78.5%となっています。この数値が100を下回ると、支出の域外流出が多く、域内への還流が少ないことを示していますが、2013年から2018年にかけて丸亀市では、この数値が3.7%悪化しています。

[図表●●] 丸亀市と香川県、高松市との地域経済循環率の比較

	2013年	2018年
丸亀市	82.2%	78.5%
香川県	96.4%	96.1%
高松市	112.4%	107.1%

2013年から2018年にかけて地域経済循環率が3.7%の悪化



[注] データは2018年時点のもの
[出所] RESAS 地域経済循環マップ

2. 丸亀市における産業の主な課題

前述した基礎的なデータ整理や市内事業者へのヒアリング（約 30 者実施）、事業所アンケート調査（後述）の結果等をふまえると、本市の産業には以下のような課題が生じています。

課題（1）

あらゆる産業分野での人材の不足

産業活力の源泉は人材ですが、少子化・高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により、市内のあらゆる産業分野で人材不足や市外への人材流出が発生しており、本市の産業振興を推進する上では、新たな人材の確保が喫緊の課題となっています。また、大学等への進学に伴い、若年層の市外への流出もみられますが、こうした層の流出を防止して、丸亀市内への定住を促進していくための仕組みづくりが必要です。

【ヒアリングでの声】

- 産業全般の課題としては人材不足である。UIJ ターンなどの促進により、丸亀で働いてくれる人を増やしていく必要がある。人材不足は深刻であり、それなりの条件を提示しても人が集まらないようだ。特にパートはどこも取り合いになっている。
- サービス業全体としても人材の流出が進んでおり、従業員も多く退職している。コロナ前の状況に戻ったとすると、人材不足で受注することが困難になるかもしれない。
- 人材の確保・育成は、これから重要な課題となってくる。一回、市外に出たとしても、また丸亀に戻ってきてもらうためにも、丸亀の魅力をメッセージとして残しておくことが必要である。
- 地元大学への進学や地元企業へ就職していく子どもを増やすことが重要である。

[図表●●]

※関連グラフの貼り付け（事業所アンケート調査－経営課題より）

産業の維持・発展を図っていくためには、地域内で資源が循環し、行政や民間等の様々な主体が連携を強化して経済活動を推進していくことが重要です。しかし、現在の丸亀市の地域経済循環率は78.5%に留まっており、周辺の自治体と比べても低い状況になっています。市内企業相互の取引拡大や市内消費の拡大を促し、地域内再投資を促進することが必要です。

また、本市だけではなく、周辺の自治体や経済団体等との広域での連携を模索しながら、より広い範囲で経済が循環する仕組みづくりも求められています。

【ヒアリングでの声】

- 丸亀の課題は地域内経済循環率の低さである。地域内で資源が回る仕組みを作らないといけない。沿岸部の大企業と市内企業の連携についても、あまり進んでいない。
- これからは丸亀単独で生き残るのは難しい時代かもしれない。周辺自治体や経済団体等とも連携しながら、より広域で経済が循環する仕組みも重要である。

[図表●●]

※関連グラフの貼り付け（事業所アンケート調査－取引状況）

丸亀駅周辺の中心市街地は、「丸亀の顔」ともいえるエリアであり、地域の住民にとっては、買い物や公共交通など日々の暮らしを支えるだけでなく、地域コミュニティを醸成する場としても重要な存在です。周辺人口の減少はもとより、商店街の組合員の高齢化や物件の老朽化も進展しており、中心市街地の活力低下が顕著になっています。

【ヒアリングでの声】

- 中心市街地の衰退は止まらず、毎年厳しい状況になっている。
- 商店街の組合員も高齢化しており、「廃業」を前提に対応している状況である。新規事業をするにしても、投資する資金も枯渇している。
- これからは新規の起業者をどれだけ獲得できるかである。ただし、物件の老朽化も著しい状況である。
- 中心市街地の活性化は目下の課題であるが、中央商店街だけでなく、丸亀港から丸亀城までのゾーンの産業振興・活性化が重要である。丸亀駅北側の空き家対策も重要であり、最近ではエリア全体での人口減少も顕著になっている。

農業や水産業など一次産業は、丸亀市のみならず、国を支える基幹産業ともいえる存在です。その一方で、担い手の不足や高齢化は他の産業よりも深刻化しています。商業や工業との連携（農商工連携）も強化することで、各産業間での相乗効果を創出しながら、地域の産品が地域で消費・循環する「地産地消」の視点が求められています。

【ヒアリングでの声】

- 集落営農も後継者がいない。集落営農が本当に50年、100年続いていくのか疑問だ。
- 地域のブランド商品や産品を作ることも大事であるが、個人では限界があるので、地域全体で育てていかないといけない。商業や工業とも連携が必要である。
- 多くの農家は日々の作業に追われており、高齢化も相まって、新しいことに取り組む体力すら残されていない。
- 漁業の高付加価値化も重要だが、高齢化によりすでにその余裕もない。
- 一次産業の高付加価値化はどれだけ対応可能な人間がいるだろうか。
- 地産地消は重要なキーワードである。少々高くても国内や地場の農産物を食べてもらうような意識醸成が必要だ。海外では子どもでも国内産品への愛着を持っている。

丸亀うちわや青木石をはじめとする伝統産業は、これまで市内の地域経済を支える重要な産業でしたが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、産業活力の低下が顕著になっています。こうした伝統産業は、観光産業にとっても重要な資源になります。

丸亀市には丸亀城をはじめ、歴史や食文化、豊かな自然環境など多様な魅力が存在しますが、全国的な知名度は低く、PR活動が不十分であることが挙げられます。丸亀城を中心として広域周遊を促す観光ルートの形成することで、域内での消費・購買を促進することが求められています。伝統産業と観光産業が上手く連携を図り、持続的な振興に繋げることが重要です。

【ヒアリングでの声】

- コロナ禍の影響により、うちわ産業の衰退が一気に進んでいる。丸亀うちわの知名度はそれなりに高まっているが、全国的にはまだまだ認知度が低い。市民にももっとうちわを好きになってもらいたい。
- 丸亀の地場産業として、うちわの存在感を高めつつ、観光産業ともドッキングしながら生き残りを図っていくことが重要である。
- 観光面では、丸亀城だけでなく、域内での周遊につなげていくことが課題である。観光業は裾野が広いので、滞在時間を延ばすことで地域にお金を落とすことが大事である。ナイトライフエコノミーも含めて、丸亀市内でもっと消費が生まれる仕組みを作っていく必要がある。
- 地場産業と観光との結びつきの強化が必要である。
- 瀬戸内国際芸術祭をはじめ、島しょ部にも多くの方が訪問するようになっているので、観光振興の観点からも島しょ部への集客には課題。
- 島しょ部は日本のエーゲ海ともいえるべき魅力があり、これをもっとPRすべきである。

課題（6）

デジタル技術の活用による企業競争力の強化

AI や IoT といったデジタル技術は、大企業を中心に活用が進んでいますが、中小企業や零細企業等といった経営資源が限られている主体では、その活用が十分ではありません。市内企業全体の競争力の強化や底上げに向けて、デジタル技術を活用した生産性や付加価値の向上は重要な視点となっています。

【ヒアリングでの声】

- 今後の産業を考えていく上で、「デジタル化」は外せない言葉である。
- デジタル対応への関心を持つ企業も増えているが、概念が先行しており、結局それを活用して何をするかは、各社によって異なる。
- 本来は効率化によって浮いた人件費や諸経費を再投資に回して、産業規模を維持・発展していく方向にしないといけない。

課題（7）

SDGs・環境対応など次世代型経営への対応

近年、持続可能な社会づくりへの関心が世界的にも高まっている中、企業にも SDGs（持続可能な開発目標）や環境対応など次世代型経営への対応が求められています。大企業のみならず、中小企業や零細企業等もこうした次世代経営に係るキーワードへの対応が重要になっています。

【ヒアリングでの声】

- SDGs や環境経営については、大企業には普及しつつあるが、中小企業・零細企業にはまだまだ浸透していない。なぜそれが求められる時代になっているのか、という背景を理解してもらう必要がある。何となくイメージアップにつながるというくらいの理解しかないことも多い。認知度がまだまだ足りない。
- 個人事業主や零細企業でも SDGs や環境経営に触れて、新しい知見やアイデアを得る機会にしてもらいたい。零細企業で知っているのは、半々くらいである。
- SDGs や環境経営は、国際的な企業経営の基本理念になるという理解が必要である。

【図表●●】

※関連グラフの貼り付け（事業所アンケート調査－各項目に対する関心度）

3. 事業所アンケート調査結果

※事業所アンケート結果の記載（集計完了後に記載）

（1）事業所アンケート調査の概要

【調査概要】

- ・ 調査名称：「第3次丸亀市産業振興計画策定に関するアンケート調査」
- ・ 調査地域：丸亀市全域
- ・ 対象者：丸亀商工会議所、飯綾商工会、香川県中小企業家同友会所属の市内事業者
- ・ 実施期間：令和4年9月1日～10月20日（木）
- ・ 配布・回収方法：郵送配布等・WEB上での回答
- ・ 回収数：276件(WEB回収215件※、同友会58件、紙回収3件)
- ・ 有効回収率：●●.●%（回収数／配布数）

【主な設問】

- ・ 事業所の概要（業種・資本金・従業者数・経営状況等）
- ・ 事業所の課題と今後の取り組み等（経営課題全般、今後の方針・展開等）
- ・ 丸亀市の立地環境（人材確保・企業集積・取引状況・地域経済・施策の充実度等）
- ・ 次世代を見据えた経営への意向について
- ・ 丸亀市における今後の支援施策の方向性

（2）調査結果のポイント

第3章 基本理念

近年の本市を取り巻く状況をみると、気候変動や紛争、貿易摩擦等により「不確実性」が高まっています。また、エネルギー価格の高騰や食料自給率の低さ、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化など様々な課題に直面しています。本市産業もグローバル経済や環境変化を大きく受ける時代になっており、先を見据えた産業政策がますます重要性を帯びています。

本市産業のほとんどが中小企業及び零細企業（以下、中小企業者等）で占められており、地域産業の振興にあたっては、創意工夫を凝らし、技術を磨く自立した中小企業者等の存在と成長が不可欠です。そのためには、自らが経営を革新し、新製品やサービスを積極的に生み出す、挑戦する中小企業者等を積極的に支援する必要があります。既存の収益を維持・発展させながら、SDGsやデジタル化への対応、環境経営といった次世代型の経営テーマにも積極的に取り組む必要があります。さらに、単独による活動だけでなく、広域での連携や協働、地域資源の活用による活動を促進させることが求められます。

中小企業者等のうち、特に、農水産業は地域に密着した分野でもあるとともに、地域はもとより国全体の発展においても基幹的な産業です。また、地場産業は、経済活動の主役に留まらず、伝統技能や文化の継承に重要な役割を果たしています。中小企業者等が地域社会と住民生活に貢献するためには、これまで以上に、地域住民との結びつきを強める必要があります。小中学校などの若い世代から農水産業や地場産業に触れる機会を作ること、中小企業者等への理解と地域への愛着を深める必要があります。

また、少子化対策が求められる社会状況の中、地域社会の発展のためには、定住人口の維持・増加が必要です。産業振興を図り、中小企業者等による雇用創出、地域住民への商品・サービス等の提供という社会的役割を果たし、住みやすいまちを目指す中、本市は、近隣市町（善通寺市・琴平町・多度津町・まんのう町）と連携し、定住自立圏構想¹を推進しています。こうした広域での連携も含めて、地域経済全体の成長と好循環につなげてまいります。

このように、社会の主役である中小企業者等は、本市産業のみならず、地域振興においてもきわめて重要な位置付けにあります。しかし、中小企業者等の多くは、人材や資金等の経営資源が不足しており、地域産業振興をその自助努力のみで担うには限界があります。特に、近年はあらゆる産業で人材不足が深刻化しており、産業活力の源泉である人材に着

¹ 「定住自立圏構想」とは、人口定住の促進のため、中心市宣言を行った市と連携市町によって、安心して暮らせる圏域の形成を目指して総務省が進めている構想。本市は2012年に定住自立圏形成協定を締結。

目した施策の重要性が高まっています。本市では、国・県等が行う中小企業者等の支援施策を、中小企業者等が有効に活用することを支援するとともに、地域の特性や課題に適合した中小企業者等の振興を行うために、本市独自の産業振興策を講じたいと考えます。

上記を踏まえ、本市の地域性や伝統を大切にするとともに、不確実性の増す時代に柔軟に対応し、革新に挑戦する企業を多数輩出することを目指します。また、すでに老舗の企業も、あるいは創業したばかりの企業も、農水産業者や個人事業者も、本市で持続的に発展していく「企業」として、「未来の100年企業」と名付け、本計画の基本理念を次のとおり定めます。

【基本理念】

「未来の100年企業」を育むまち・丸亀

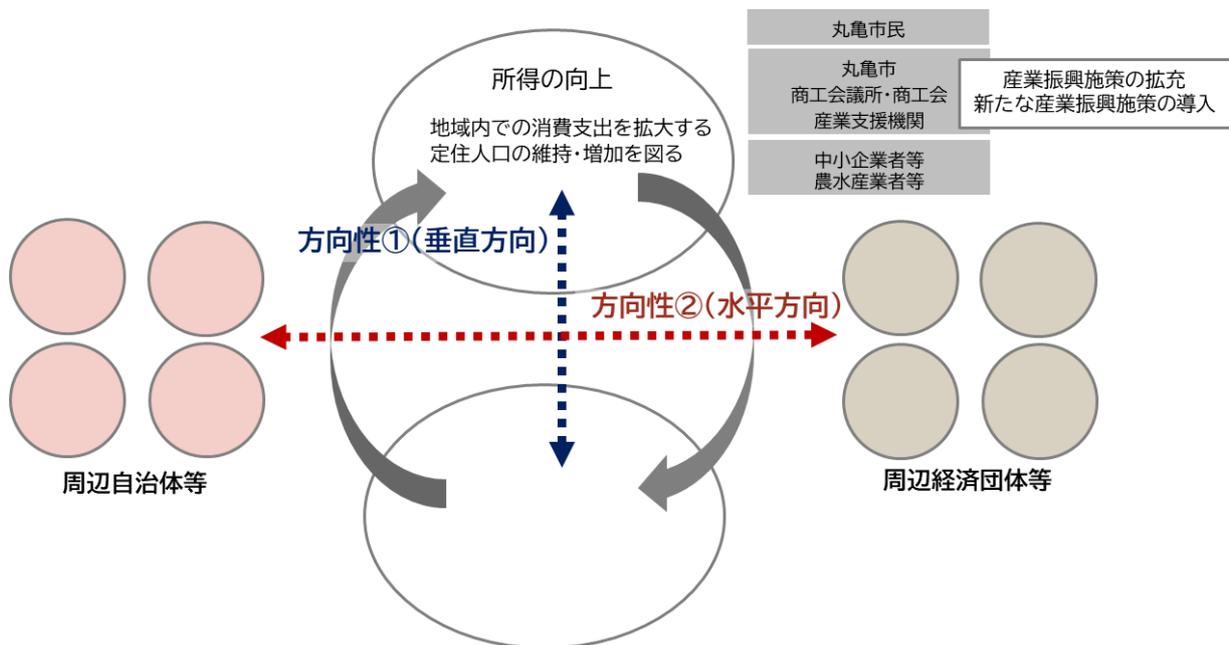
第4章 産業振興の基本的な考え方

1. 丸亀市における産業振興の視点

広域連携による地域内経済循環のさらなる促進

- ・ 本市産業もグローバル経済や環境変化を大きく受ける時代になっており、先を見据えた産業政策がますます重要になっています。
- ・ 丸亀市を取り巻く状況が大きく変化する中で、産業の担い手である人材不足や中心市街地の活力低下、伝統産業と観光産業の振興など、従来からの課題だけでなく、デジタル技術やSDGs、環境配慮への対応など時代が求める新たな課題への対応も必要になっています。また、国際紛争や燃料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の長期化といった課題に直面する中で、国の根幹を支える農業や水産業といった一次産業の重要性が高まっています。
- ・ こうした不確実性が増大する時代においても、経済活動の原点となるのは、地域であり、地域の企業や各種団体、行政等が一体となって、地域の産業のあるべき姿とそれを実現するプロセスを自らの手で描いていくことが求められます。
- ・ そこで重要となるのが、地域経済循環という概念です。第二次丸亀市産業振興計画でも掲げているように、地域内での経済循環と再投資の促進、異業種等の横断的連携は依然として重要な要素です。下図のように、第三次丸亀市産業振興計画では、従来までの丸亀市を中心とする経済循環（方向性①：垂直方向）だけでなく、周辺の自治体や経済団体等も巻き込んだ広域的な視点も加味し、より大きな経済の循環を目指すことで（方向性②：水平方向）、地域の持続的な発展を進めていきます。

〔図表●●〕 地域内経済循環と産業振興



2. 産業振興の基本的な考え方

地域内経済循環と再投資の促進の視点から、本市の産業振興に取り組む「6つの基本的な考え方」を示します。

基本的な考え方 1

産業人材の確保・育成支援

- あらゆる産業で不足する人材確保・育成への支援は、待ったなしの状況であり、人材こそが産業活力の源泉です。
 - 若い世代をターゲットに産業教育などを推進することで、地元の産業に触れる機会を創出し、未来の担い手づくりを積極的に進めていきます。
- ★施策例) 人材確保・マッチング、合同就職説明会、事業承継支援、産業教育の拡充等

基本的な考え方 2

収益基盤の確保による既存事業者支援

- ・ 未来の100年企業を育むためには、既存の事業者支援は不可欠です。
- ・ 従来までの事業者支援を継続、拡充しながら収益基盤の確保を支援していきます。

基本的な考え方 3

産業の高度化・高付加価値化・次世代経営支援

- ・ デジタル対応などあらゆる産業での高度化・高付加価値化を促進します。
 - ・ SDGs や環境経営など次世代型経営への対応を支援していきます。
- ★施策例) デジタル化対応支援、農商工連携・ブランディング支援
新規創業支援、設備更新等

基本的な考え方 4

PR活動の強化による丸亀ブランドの創出・展開

- ・ 丸亀市の多様な資源をPRすることで、丸亀ブランドの創出に繋げていきます。
- ・ 特に伝統・観光産業の資源を活用しながら、丸亀独自のブランドを広く全国に展開していきます。

基本的な考え方 5

新たな経済の好循環を創出する事業者支援

- 産業振興の視点でも述べたように、広域での新たな経済循環を生み出すことを意識します。中讃地域など広域連携を意識した施策展開を図ります。

基本的な考え方 6

産業分野別・地域別のアプローチ

- それぞれの地域が持つ個性を尊重するとともに、地域間で相互に連携しながら、産業振興に取り組みます。また、異業種・同業種や産学官金等の連携、世代間連携等を活発化することにより、新たな事業機会の創出を図ります。

[図表●●] 6つの基本的な考え方

